

信頼こそ、  
私たちの資産。

**Amundi**

ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

# アムンディ・マーケットレポート

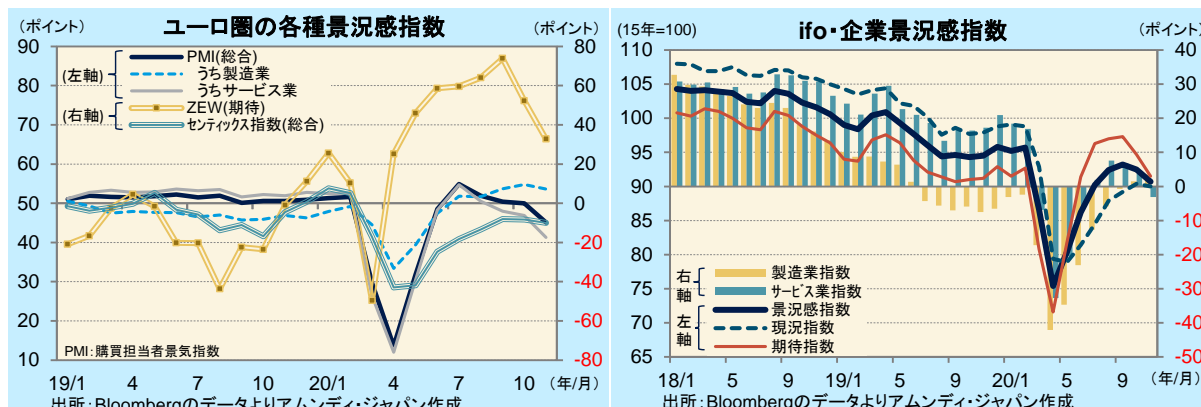
## ユーロ圏の11月景況感について

- ① ユーロ圏の11月景況感は、主要国の経済活動制限を受け、製造業以外の景況感悪化が目立ちました。
- ② 一部の国では新規の感染がピークアウトしつつありますが、年末年始の景気に不透明感が残ります。
- ③ 市場は米国の政治情勢、新型コロナワクチンの開発動向に注目しており、「コロナ後」を見据えています。

### 主要国のコロナ対策を反映

ユーロ圏の11月景況感指標は、新型コロナの感染再拡大を受け、主要国が経済活動の制限を再開したことが反映されました。新規感染は一部の国でピークアウトしつつありますが、年末年始の景気に不透明感が残ります。IHSMarkitが発表したPMI(総合)は前月比-4.9の45.1と、景況感の好悪の境目である50を5カ月ぶりに割り込みました。また、CESifoが発表したifo指数は前月比-1.8の90.7でした。現況指数が同-0.4、期待指数が同-3.2と先行き不安が強まりました。

業種別に見ても、経済活動制限の影響が出ています。PMIでは製造業の前月比-1.2、53.6に対し、サービス業が同-5.6の41.3と悪化が目立ちました。また、ifoの業種別景況感指数では、主要5業種(製造業、サービス業、建設業、小売業、卸売業)のうち、製造業以外はすべてマイナス圏(景況感の好悪の境目はゼロ)に低下、もしくはマイナス幅を拡大しました。

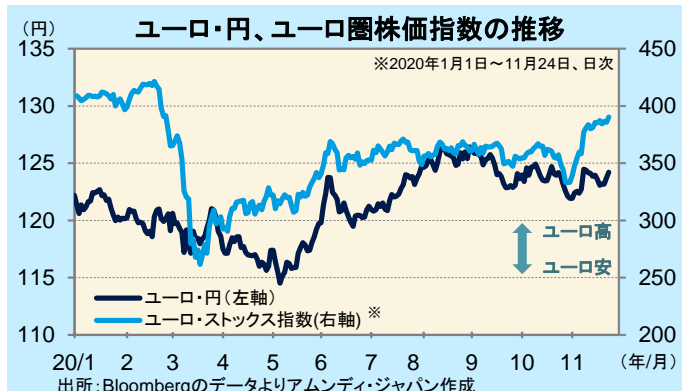


### 経済活動制限の先を見出した市場

景気回復の遅れを懸念は根強いものの、足元では、ユーロ相場は底堅く推移し、ユーロ圏株式は堅調に推移しています。目先の景気不安に対して、市場はより先を見ている印象があります。

米国では、大統領選挙を終え、年明け後1月に新政権が滞りなく成立する見込みとなり、政治リスクが大きく減退しました。これに加えて、欧米の製薬メーカー

による新型コロナワクチンの開発が進み、来年以降ワクチン接種が進むことで、世界が正常な経済活動を取り戻すという期待が高まっています。こうした、「コロナ後」に市場が前向きに反応しているのが現状の動きです。景況感の厳しさに対して、市場の動きは異なる状況が続きそうです。



※ユーロ・ストック指数は STOXX Limited が発表しており、著作権は STOXX Limited に帰属しています。

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡します。必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2011021>